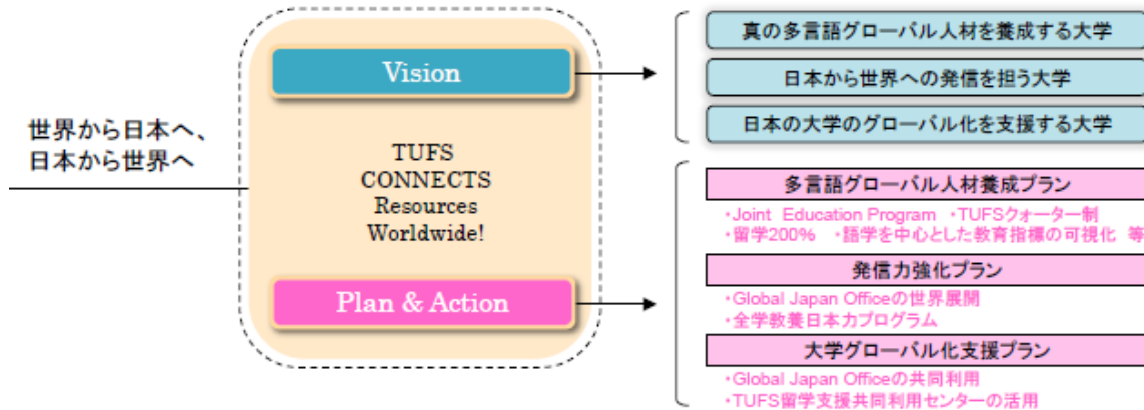


【東京外国語大学 事業取組成果】

1. 構想概要

スーパーグローバル大学創成支援事業において、東京外国語大学は「世界から日本へ、日本から世界へ人と知の循環を支えるネットワーク中核大学-」構想により、大学の教育・研究体制のグローバル化を進めてきた。構想は(1)多言語グローバル人材養成プラン、(2)発信力強化プラン、(3)大学グローバル化支援プランを3つの柱としており、事業期間において、数々の取り組みを行ってきた。



2. 多言語グローバル人材育成プラン

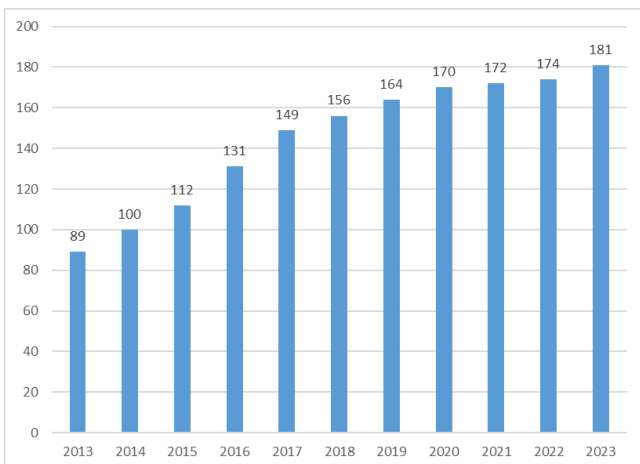
(1) 留学交流推進の取り組み

① 学生交流と留学経験者増加、協定校開拓

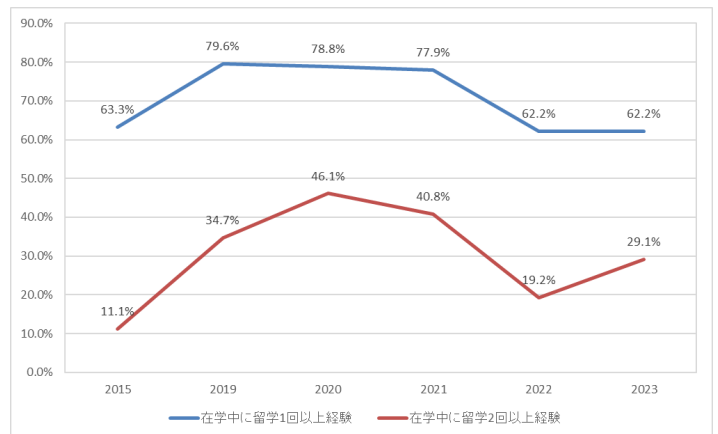
学生の流動性の確保のため、国際戦略に基づく学生交流等協定校を2023年度までに181校(2013年度89校)へ拡大し、また留学制度の整備・改革を行った。これにより本学1学年の学生(定員745名)の4名に対して協定校1校を割り当てることができる交流の規模を確保することが可能となった。

在学中に2度以上の留学を経験する「留学200%」を達成した学生数は順調に増加し、コロナ前には46.1%に達した。同様に、在学中に1度以上の留学を経験した学生は2019年度に79.6%に達した。いずれも、コロナ禍の影響を受け、一旦減少に転じたが、現状は順調に回復傾向にある。

【学生交流等協定校一覧(年度)】



【本学在学中の留学経験者割合推移(年度)】

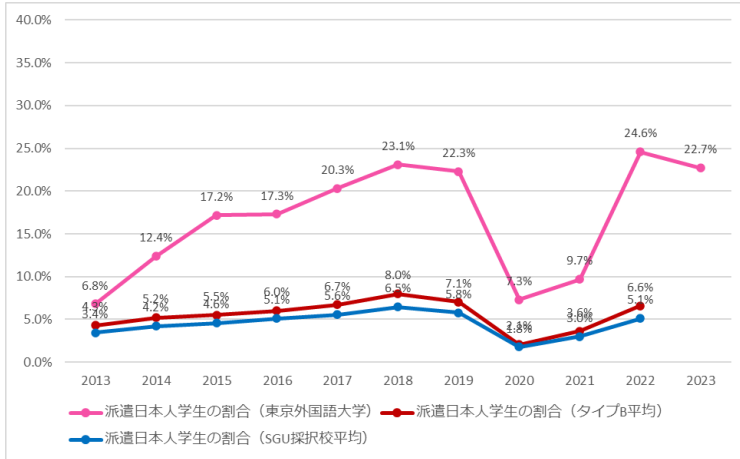


【東京外国語大学 事業取組成果】

② 協定に基づく留学

大学間の協定に基づく派遣留学経験者の割合も事業期間をとおして大きく伸長させた。本学の特性も十分に生かし、単位認定を伴う双方向の交流により、より多くの学生が在学中に留学できる体制を構築した。下のグラフは全学生のうち、当該年度に協定に基づく留学を経験した学生割合を示しているが、留学実数の768名（2023年度）は本学1学年の定員745名の103.1%にあたる。

【大学間協定に基づく派遣日本人学生数（年度）】



合＝大学間協定に基づく派遣日本人学生数÷全学生数

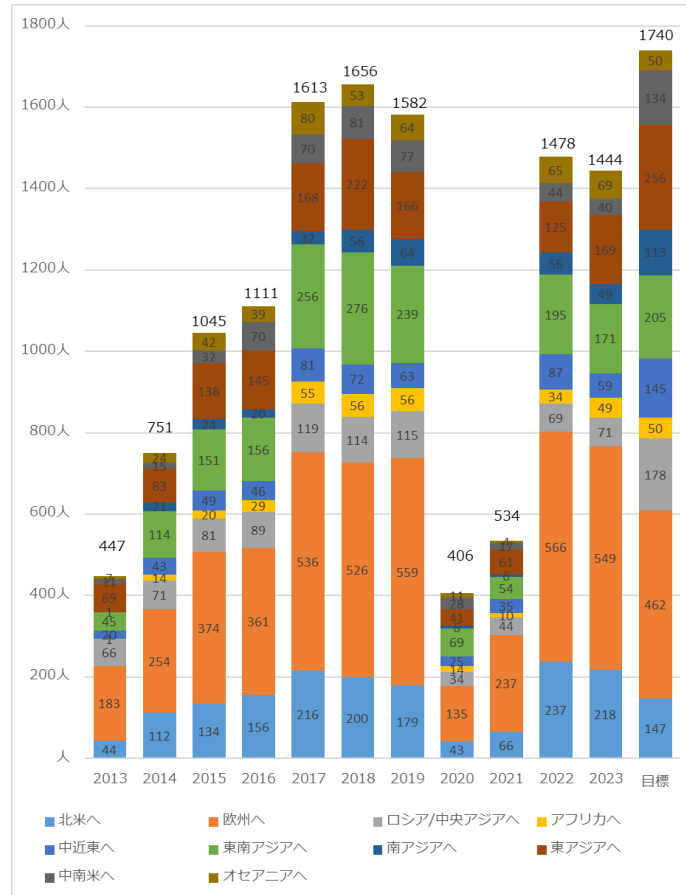
※他大学平均データは右記リンクより取得 (<https://www.jsps.go.jp/j-sgu/follow-up.html>)、

※尚 2023年度の該他大学平均は現時点で未公表

③ 留学交流の全世界展開

世界の28の言語と15の地域研究の専攻をもち、約80の言語科目を開講してきた本学は、多様な協定校を開拓し、全学的な派遣体制と危機管理体制を整備した上で、北米からオセアニアに至るまで学生を全世界に向けて派遣している。

【本学学生の全世界的展開（年度）】



【東京外国語大学 事業取組成果】

④ 多様な留学形態 :

本学は事業期間にわたり短期から中長期において、語学研修・スタディツアー・インターンシップ・ダブルディグリープログラム（DDP）による国際共同教育等、多様な留学形態を開発し、学生派遣を推進した。

【2023 年度に留学した学生数と留学形態別 内訳】

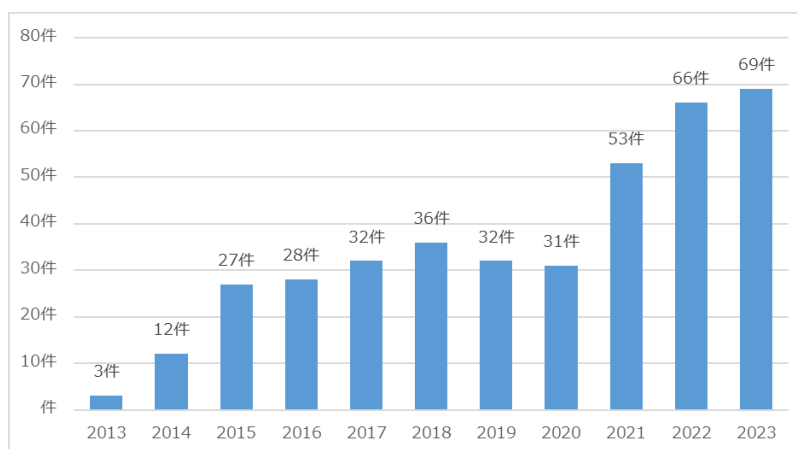
学部		人	大学院		人	大学院		人	合計				
長期	派遣留学	508	短期	ショートビジット	498	長期	派遣留学	11	短期	ショートビジット	4	合計	
	DDP (UCLAN) *	2		スタディツアー	52		DDP (HIPS) *	7		スタディツアー	3		
	休学留学	130		短期インターンシップ	13		休学留学	0		短期インターンシップ	6		
	自由留学	124		短期自由留学	15		自由留学	7		短期自由留学	1		
	長期インターンシップ	53		Joint Education Program	0		長期インターンシップ	4		Joint Education Program	6		
	小計	817		小計	578		小計	29		小計	20		1,444

*UCLAN：セントラル・ランカシャー大学（University of Central Lancashire）、*HIPS：History in the Public Sphere（博士前期課程プログラム）

(2) Joint Education Program

海外協定大学と協働し国際的な環境での教育を提供するため、海外協定校教員による集中セミナー、本学学生と海外協定校の学生がともに参加するスタディツアーや遠隔授業、大学院生の共同指導の実現、協定校教員によるオンラインの国際共同教育等、新たな形態による国際連携教育「Joint Education Program」を展開した。プログラム数は2023年度69件に達し、学生が国際的な環境で共修する機会を拡充することができた。

【Joint Education Program 実績推移（年度）】



(3) CEFR-J に等基づく語学力の可視化

本学で教育する諸言語の学修の達成度を国際標準に基づき可視化するため、本学の28専攻言語に対して、CEFR-J（ヨーロッパ言語共通参照枠[CEFR]を日本の文脈に適用させたもの）を用い、体系的な枠組構築プロジェクト CEFR-J x 28 を実施した。他大学や他機関にも協力・公開し、成果を横展開した。英語力の指標として、学部生の卒業までの目標として「TOEIC800点相当」を掲げ、英語教育の充実に努めるとともに達成者数を測定した。目標達成者数の割合は2023年度で64.9%（2013年度26.9%）まで伸長することができた。以下はCEFRを活用し学生に卒業時に交付しているディプロマ・サプリメントの事例である。

（参考 URL：<https://www.tufs.ac.jp/tufstoday/topics/tufsfeatured/19042401.html>）

【東京外国語大学 事業取組成果】

(4) TUFSS クォーター制

自主的・計画的な学びの実現のため、2015 年度から「TUFSS クォーター制」を導入し、大学が提供する短期留学プログラムを拡充し、参加学生数が増加した。また、海外協定校教員が行う集中セミナー等による Joint Education Program を充実することができた。

(5) 多言語カリキュラムの整備

国際通用性の強化のため、英語と日本語を併用して学ぶ「多言語カリキュラム」の整備を進め、学部における外国語による授業科目数を 2023 年で 211 科目に増加させた（2023 年度は語学科目を除く全授業科目数 1,229 科目のうち、17.2%が多言語で開講されている）。

3. 発信力強化プラン

(1) Global Japan Office の展開

海外における日本発信力強化に貢献するため、日本語教育・日本紹介を行う拠点として本学の主要な海外協定校に Global Japan Office (GJO)及び学生のボランティア活動の支援などを行う Global Japan Desk (GJD) を計画的に設置した。その数は、2023 年度で 23 拠点となった。

各拠点では現地のニーズに即して、主に以下の活動を実施している。

①日本語教育、日本紹介の実施	④本学からの交換留学生在が行う日本紹介などのボランティア活動支援
②本学が協定校と実施する Joint Education Program のコーディネート	⑤海外に滞在する日本人留学生に対する情報提供・安全確認
③本学の日本語教育分野の学生・大学院生のインターンシップ	⑥現地の学生に対する日本への留学支援



いずれも世界各地の日本教育の拠点大学となっており、日本・日本語教育の活性化と留学交流の推進を図った。これらの拠点を国際日本学部の渡日前入試の実施の拠点としても活用した。例えば、リオ・デ・ジャネイロ州立大学(ブラジル)の GJO では遠隔面接を経て毎年度進学者を輩出している。各拠点の活動を通じ、本学に限らず日本へ留学を希望する学生に対し、情報提供やアドバイスをを行い、日本留学の促進に貢献している。また、各拠点の活動報告等を通じ、日本から世界各地に羽ばたこうとする学生へ、留学情報の提供を行っている。

(2) 教養日本力科目群の整備

本学学生の日本発信力涵養のため、学部学生を対象にした「教養日本力科目群」を整備した。また、2019年度の「国際日本学部」新設により、留学生と本学学生の共学環境を整備し、日本語、日本文化、日本社会等を英語と日本語で国際的な視野から教授し、学生の知識と理解を強化している。

4. 大学グローバル化支援プラン

(1) TUFS 留学支援共同利用センターの設置と活動

① 留学相談会などの実施

大学のグローバル化支援のため、2014年度に「TUFS 留学支援共同利用センター」を設置し、本学学生向けに留学フェアや各種相談会を実施することにより、学生の流動性を大きく向上させた。本センターでは多摩地区の他大学に対しても、留学情報提供や学生への留学支援を実施し、日本の大学のグローバル化支援を行った。具体的には、本学で開催する留学関連イベントへの招待、留学に関する照会への対応やコンサルティング、近隣大学で学ぶ留学生を集めて開催するコミュニティ・サポート等、事業年度期間で延べ197件を実施することができた。

② 危機管理体制の構築

本学では、「TUFS 留学支援共同利用センター」を中心に独自の危機管理システム「ただいま海外留学中」を開発・運用し、学生の海外渡航情報を一元的に集約し、留学中の学生との日常的な連絡体制を構築してきた。加えて世界各国・地域の協定校の担当者や各GJOコーディネーター、外部危機管理会社等と密に連携することにより、有事においても迅速な安否確認や注意喚起ができる環境を整備した。これらの取組により2020年3月以降のコロナ禍においても、留学中の学生の状況を迅速に把握し、早期帰国等の措置やそれに伴う学生サポートを適切に実施することができた。コロナ禍の終息後も、ハイブリッドによる危機管理体制を維持し、学生の留学支援を拡充している。

③ 留学情報の公開

「TUFS 留学支援共同利用センター」では、留学を経験した学生の体験談を「留学体験記」として情報を集約し、本学HPに公開している。「留学体験記」は本学の留学を予定している学生のみならず、他大学の学生が留学を計画する際にも役立っている。2018年度からは、「留学白書」を発行し、本学の留学状況を細かく定量・定性分析を行い、本学HPに掲載し、他大学に広く情報提供を行ってきた。

(留学体験記：<https://www.tufs.ac.jp/student/studyabroad/taiken.html>)

(留学白書：https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/ir/study-abroad/)

(2) Global Japan Office の利用開放

海外留学を目指す、あるいは留学中の本学以外の学生への支援として、本学が設置したGJO(2023年度23拠点)を他大学学生にも開放し、留学情報の提供や現地での課題解決・学びをサポートすることができた。また、ヤンゴン大学(ミャンマー)、リオ・デ・ジャネイロ州立大学(ブラジル)、国際人文開発大学(トルクメニスタン)、サラマンカ大学(スペイン)、ベオグラード大学文学部(セルビア)、ライデン大学(オランダ)、カイロ大学(エジプト)、グアナフアト大学社会人文学部(メキシコ)等のGJOでは、本学からの派遣、あるいは設置大学による雇用により、日本語講師を配置して、日本・日本語教育を支援した。それらの活動をつうじて、海外で学ぶ本学以外の留学生に対しても積極的に支援を行った。